

予 算 決 算 常 任 委 員 会

総 務 部 長 説 明 資 料

令和元年12月6日

令和2年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	令和2年度 要求額 (A)	令和元年度 6月補正後予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	72	32	39	123.4
戦略企画部	25	17	8	49.3
総務部	2,273	2,242	31	1.4
医療保健部	954	937	17	1.8
子ども・福祉部	420	395	25	6.4
環境生活部	186	163	23	14.3
地域連携部	138	123	15	12.2
農林水産部	395	349	46	13.2
雇用経済部	125	136	▲ 11	▲ 8.3
県土整備部	884	862	22	2.6
部外	25	27	▲ 2	▲ 8.5
警察本部	395	377	18	4.8
教育委員会	1,573	1,576	▲ 4	▲ 0.2
合 計	7,465	7,236	229	3.2

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動します。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

令和2年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【一般財源等ベース】

（単位：億円、％）

部 名	令和2年度 要求額 (A)	令和元年度 6月補正後予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	19	14	4	29.4
戦略企画部	13	12	1	8.8
総務部	2,249	2,224	25	1.1
医療保健部	834	828	6	0.7
子ども・福祉部	349	320	30	9.4
環境生活部	103	101	2	1.6
地域連携部	96	82	14	17.2
農林水産部	122	116	5	4.7
雇用経済部	92	87	4	4.8
県土整備部	161	156	5	3.0
部外	24	24	1	2.3
警察本部	341	334	7	2.1
教育委員会	1,211	1,221	▲ 10	▲ 0.8
合 計	5,613	5,519	94	1.7

(注1) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動します。

(注2) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

(注3) 一般財源等には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

(注4) 令和元年度予算の節減による加算額は、合計で126,234千円です。該当部局は次のとおりです(単位：千円)。
雇用経済部(763)、県土整備部(125,471)

令和2年度要求額と令和元年度6月補正後予算額との部別増減要因(一般会計)

部名	主な増減要因	(単位:億円)	
		増減額	
		事業費(うち一般財源等)	
防災対策部 (+ 39 億円) (うち一般財源等 + 4 億円)	防災行政無線整備事業費 気象情報収集事業費 被災者生活再建支援基金出資金	44 (3) 1 (0) ▲ 6 (0)	
戦略企画部 (+ 8 億円) (うち一般財源等 + 1 億円)	国勢調査費 番号制度等整備関係諸費 農林業センサス費	8 (0) 2 (0) ▲ 1 (0)	
総務部 (+ 31 億円) (うち一般財源等 + 25 億円)	県債管理特別会計繰出金 自動車取得税交付金・市町交付金	40 (40) ▲ 12 (▲ 12)	
医療保健部 (+ 17 億円) (うち一般財源等 + 6 億円)	介護サービス施設・設備整備等推進事業費 介護給付費県負担金 公立大学法人関係事業費	9 (0) 3 (3) 1 (1)	
子ども・福祉部 (+ 25 億円) (うち一般財源等 + 30 億円)	教育・保育給付事業費 障害者介護給付費負担金 障がい児施設支援等事業費 児童扶養手当事業費	8 (12) 6 (6) 5 (4) ▲ 2 (▲ 1)	
環境生活部 (+ 23 億円) (うち一般財源等 + 2 億円)	私立高等学校等就学支援金交付事業費 環境修復事業費 生活基盤施設耐震化等補助金 総合博物館展示等事業費	9 (0) 6 (0) 4 (0) ▲ 1 (0)	
地域連携部 (+ 15 億円) (うち一般財源等 + 14 億円)	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費 情報ネットワーク維持管理費 木曾岬干拓地整備事業費 参議院議員選挙費	10 (11) 6 (2) 3 (1) ▲ 8 (0)	

令和2年度要求額と令和元年度6月補正後予算額との部別増減要因(一般会計)(続き)

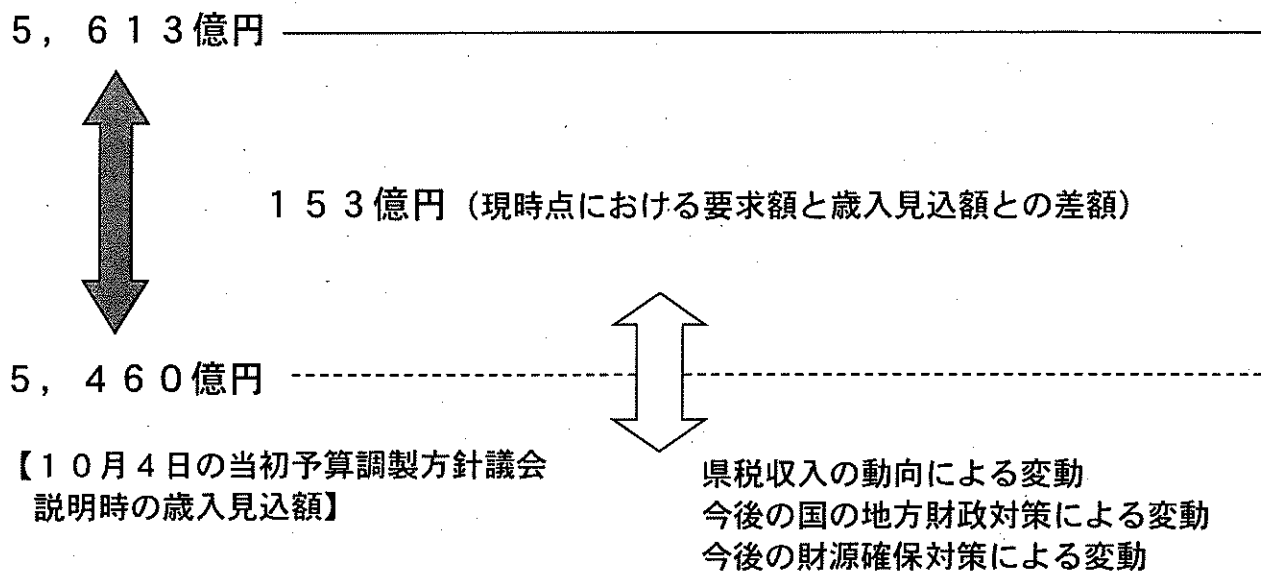
部 名	主 な 増 減 要 因	(単位:億円)	
		増減額	
		事業費(うち一般財源等)	
農林水産部 (+ 46 億円) (うち一般財源等 + 5 億円)	国補公共事業 家畜衛生防疫事業費 園芸特産物生産振興対策事業費 強い水産業づくり施設整備事業費	45 (1) 6 (3) ▲ 2 (0) ▲ 2 (0)	
雇用経済部 (▲ 11 億円) (うち一般財源等 + 4 億円)	地域産業調整事業費 中小企業振興基金積立金 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	▲ 20 (3) ▲ 1 (▲ 1) 10 (0)	
県土整備部 (+ 22 億円) (うち一般財源等 + 5 億円)	県単公共事業 災害復旧事業	16 (2) 2 (1)	
部外 (▲ 2 億円) (うち一般財源等 + 1 億円)	財務会計管理費 電子調達システム管理費	▲ 1 (0) ▲ 1 (0)	
警察本部 (+ 18 億円) (うち一般財源等 + 7 億円)	交通安全施設整備費 警察官駐在所等整備費 通信指令室機器維持管理費	6 (1) 3 (1) 3 (1)	
教育委員会 (▲ 4 億円) (うち一般財源等 ▲ 10 億円)	退職手当 情報教育充実支援事業費 学校情報ネットワーク事業費	▲ 12 (▲ 12) 3 (1) 2 (1)	
合計 (+ 229 億円) (うち一般財源等 + 94 億円)			

※一般財源等には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

※四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

令和2年度当初予算 歳入見込額と予算要求額の状況（一般財源等ベース）

【現時点における予算要求額】



財政調整のための基金残高の推移

（単位：億円）

	H27	H28	H29	H30	R元
12月補正後残高	172	96	49	101	114

【参 考】10月4日全員協議会に提示した予算フレーム

(1) 歳入の見込 (現時点)

(単位：億円)

		R元当初予算 (6月補正後)	R2見込み
県税＋地方交付税＋臨時財政対策債＋地方譲与税等		5,324	5,296
その他	財政調整のための基金	74	42
	行政改革推進債	53	53
	退職手当債	19	18
	その他(宝くじ収入等)	50	51
計		5,520	5,460

仮試算の「一般財源」に関連する項目であり、R元年度の現時点での見込みに仮試算の伸び率を加味して試算

現時点での残高 52-緊急対応分 10

(2) 令和2年度当初予算要求基準

(単位：億円)

		R元当初予算 (6月補正後)	R2要求基準
義務的・その他の経費	人件費	1,848	所要額
	公債費	1,114	所要額
	社会保障関係経費	986	所要額
	税関関連交付金等	1,031	所要額
	繰出金等	119	所要額
	庁舎管理経費等	155	前年同額程度以内
	個別検討項目	100	所要額
裁量的な政策経費	一般経費	27	要求上限額(シーリング)の範囲内で要求
	一般経費の要求上限額 I : (R元一般経費I予算額＋R元特枠継続分) × 80% *20%相当は特定政策課題枠の財源として全庁的に活用 II : R元一般経費II予算額 × 100%		
	特定政策課題枠	3	所要額
	公共事業	72	要求上限額(シーリング)の範囲内で要求
	公共事業の要求上限額 : R元予算額 × 100%		
	県民参加型予算	-	別に定める
	大規模臨時的経費	65	所要額
計		5,520	5,460 + α

所要額で要求できる事業も含め、全ての事業において、必要性・緊要性等を十分検証し、厳しく精査を実施

実質的に対前年度100%のシーリング

- 繰出金等とは、特別会計、企業会計等への繰出金等
- 一般経費Iとは、主に毎年実施する啓発事業などソフト事業を行うための経費で、裁量的な政策経費のうち、どこの区分にも属さないもの。
- 一般経費IIとは、高額備品の年間リース料、船舶の定期検査など定期的かつ大規模な経費
- 個別検討項目とは、私学振興補助金、商工会議所等への人件費支援、高等学校運営費等
- 大規模臨時的経費とは、施設の改築・大規模改修、システム開発など臨時的かつ大規模な経費